

2017年2月パナマ政情（内政・外交）

1 内政

（１）「国際サービス及び金融に関するハイレベル委員会」の立ち上げ

ア 2日、政府は、パナマの国際競争力及びサービスプラットフォームのさらなる強化を検討するため、政府及び民間の代表から構成される諮問機関である「国際サービス及び金融に関するハイレベル委員会」を立ち上げた。

イ 同日、大統領府において開催された同委員会設立式典には、バレーラ大統領、サイン・マロ副大統領兼外務大臣をはじめ、アレマン大統領府大臣、アロセメナ貿易産業大臣及びデ・ラ・グアルディア経済財務大臣が出席し、（昨年11月に発表された）金融専門家委員会による提言及び改革の具体化が本委員会の役割となる旨発表された。

（２）オデブレヒト社による贈賄事件

ア 2日、ブラジルにおいて、ジョアン・サンタナ氏（2014年の大統領選挙に民主変革党（CD）から立候補したホセ・アリアス氏の選挙戦略アドバイザー）に対し、ペトロbras社及びオデブレヒト社による汚職事件に関与したとして8年4カ月の実刑判決が下された。フアン・ナバロ元民主革命党（PRD）大統領候補は、サンタナ氏に有罪判決が下されたことから、同候補の選挙キャンペーンに「オ」社からの不正な資金が流れていた可能性があるとして選挙裁判所に調査するよう求めた。一方、ルイス・カマチョCD広報は、「2014年の大統領選挙において選挙資金を管理したのは党ではなく大統領候補だったアリアス氏である」旨述べている。

イ 2日、「オ」社によるシンタ・コステラ建設の公共事業受注に関し、検察当局は、金融機関に対しマルティン・トリホス元大統領及びベンハミン・コラマルコ元公共事業大臣の口座情報を請求した。

ウ デ・ラ・グアルディア経済財務大臣は、「「オ」社から、同社が受注したチャン2水力発電所建設及びコンセションの解約の申し入れがあった。近く同社と解約へ向けた条件交渉を始める」旨明らかにした。

エ ラモン・フォンセカ元パナメニスタ党副総裁の告発

（i）9日、伯で発覚したラヴァ・ジャット事件に関連し、検察庁は、モサック＆フォンセカ法律事務所への家宅捜査を実施し、検察庁に出頭したフォンセカ元パナメニスタ党副総裁（同事務所共同パートナー）及び同事務所の3名の弁護士を資金洗浄の容疑で告発した。

（ii）検察庁への出頭に先立ちフォンセカ氏は、「バレーラ大統領自身から「オ」社から政治献金を受け取った」と聞いた旨明らかにした。

（iii）一方、バレーラ大統領は、「アラウス選挙裁判所長官へ2014年の総選挙における政治献金者の認証済みリストを請求した。同リストに「オ」社の名前がないことを断言する」旨発言した。

オ 16日、訪伯したポルセル検事総長は、ブラジルにおいて、各国検察当局関

係者と会合し、各国の法制度に基づく（他国において押収された「オ」社の）資産の返還、違法行為による損害の回収等について協議を行った。

2 外交

（１）バレーラ大統領とトランプ米大統領の電話会談

１９日、バレーラ大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行い、ワシントンにおいて経済、安全保障等をテーマに首脳会談を行うこと及び首脳会談に先立ち両国の政府高官による会合を実施することに合意した。

（２）北朝鮮によるミサイル発射

２０日、外務省は北朝鮮によるミサイル発射を非難する旨のプレスリリースを発表した。